

総括セッション



中国の中長期的人口総合戦略

中国清華大学国情研究中心 主任

胡鞍鋼

中国は和諧社会と和諧世界のコンセプトを打ち出した。それについては、先程、王毅大使がすでに話された。和諧世界の実現は長期にわたる目標であり、先ずは和諧東アジア、とりわけ日中韓の和諧実現が考えられる。

今回の二つのテーマ、エネルギーと高齢化問題は、和諧社会を実現する上で極めて重要なことだ。中日韓三ヶ国は大変速く工業化、市場化、グローバル化を進めたため、環境破壊など多くの問題に直面した。日本や韓国は中国の先を行っており、資源節約型社会あるいは循環経済型社会の建設を進めている。中国が学ぶべきところは多い。

もう一つの面は、経済の高スピードの発展によって激しい人口の変化が起こったことである。中国の事情は韓国や日本とは違うが、このような問題をどう見ているか、またどうやって解決しようとしているか、簡単に重要なポイントを話したい。

2050年になると中国よりもインドの方が、人口が多くなる。そこで、インドと比較しながら考えてみたい。現在の中国においては、人口抑制配当と人口教育配当が見られる。つまり人口配当は人口抑制による配当と、後で話すが人的資源開発によって得られる配当の二つに分かれる。前者についてだが、中国は人口抑制政策をとったため、労働人口(15-64歳)比率が1975年(約56%)ころから急激に上昇し、1990年には約67%にまで高まり、2010年には72.55%になると見られる。これがつまり人口抑制による経済発展への配当である。

ところで、中国の労働人口は2010年頃を頂点にして減少に向かう。労働人口比率は急激に低下し、2050年頃には米国や英国と同じレベルの60%前後となる。それに対し、インドの労働人口は引き続き増えていく。現在のような出生率が続いていくとすると、2050年の労働人口はインドの方が中国より2億人ほど多く

なる。労働人口比率の低下は、中国よりも30年から40年遅く始まる。インドと比べると、中国は人口の変化による配当を割合早く享受したが、それは長くは続かず、2010年頃を境に急激に低下していくのである。つまり「人口負債期」にはいる。

では中国は高齢化社会にどう対応していったらよいか。先ず定年退職年齢を引き延ばすこと。高齢者については、60歳以上、65歳以上、80歳以上の三つの数字があるが、今後100年のグラフを見ると分かるとおり、2000年から2050年にかけて、60歳から80歳までの高齢者比率が、約8%から25%と急上昇して行く。したがって、定年を引き延ばすことによって労働人口比率の低下をかなり緩和できる。

次に農村人口の都市への移動を奨励すること。都市人口の比率を2004年の41.8%から、2020年には55%に高めていく。

第三に未来の高齢者への教育投資を増大すること。1980年には文盲、半文盲がかなりのウェイトを占めていたが、今は高校卒業者がかなり多くなり、高等教育を受けた人数も急速に増加している。例えば大学卒業者は1980年には610万人だったのが、2004年には7000万人に増加した。これが前述した「人口教育配当」として、経済発展に貢献した。これは今後も長期にわたって維持されなくてはならない。私の予想では、2010年には9000万人、2020年には1.3億人、2050年には3億人となる。

第四に社会保障制度を整備すること。

第五に健康維持への投資を拡大すること。つまり医療制度を整備し、高齢者になるべく健康で生活できるようにする。

第六に社会化サービスの発展を促すこと。社区の整備などによって、高齢者への社会的サービスを充実させる。

第七に人口生育政策を適切に調整し、ソフトランディングを実現すること。今、中国では人口政策の調整が必要かどうか議論されている。1973年から人口抑制策がとられ、その後、一

人っ子政策が都市において着実に実施された。その結果、出生率が大幅に下がった。人口生育政策は、2025～2030年ごろには一家庭二人に調整される可能性がある。

少子高齢化問題やエネルギー問題でも、日本と韓国が中国の先を行っており、いろいろ豊富な経験がある。中国はそれを学ばなければならない。中国の問題をうまく解決することは、中国のみならず、周辺諸国や世界にも恩恵をもたらし、中国の失敗は世界の失敗でもある。日中韓三カ国の連携が強化されることを願っている。
(凌星光整理)